

事後内部評価シート

| | |
|--------------|---|
| 調査研究課題名 | 不確実性を考慮した交通行政の新たな運営方式に関する研究 |
| 担当者 | 主任研究官 日原勝也 |
| 当初目標と目標達成度 | <p>不確実性が増す状況下、新たに求められる運営方式に関し、リスク・コミュニケーションとリスク・ファイナンス両者に関するリスク・マネジメント及び不確実性を明示的に考慮した意思決定手法であるリアル・オプションについて基礎的な研究を行うことが目標であった。概ね達成できたと考えるが、リスク・マネジメントについては、行政実務への応用に関する分析が十分とはいえなかった。</p> |
| 調査研究内容の妥当性 | <p>リスク・コミュニケーションについては期待効用論に加えてプロスペクト理論、地震リスク・ファイナンスについては地震保険の改良のほか地震債券等の金融工学的手法、リアル・オプションについてはブラック・ショールズの公式、2項モデル、動的計画法（ベルマン方程式法）を整理し、国土交通行政関連分野への応用を検討した。</p> |
| 調査研究の仕組みの妥当性 | <p>調査研究にあたっては、特に難解なリアル・オプションについて、外部の有識者と、定期的に、意見交換や理論に関する確認等を行った。また、必要に応じて、行政実務担当者との意見交換を行った。大変機動的に、進めることができ、基礎的な研究を行う本研究の目標からは妥当であったと考える。</p> |
| 成果と活用（予定） | <p>リスク・コミュニケーションとリスク・ファイナンスについては、基礎的な知見の整理・分析を一定範囲で行うことができた。リアル・オプションについては、基礎的な知見の整理と行政への応用に際しての注意点、限界等についても一定の分析が示せたと考える。</p> |
| その他 | <p>成果報告書として作成し、関係者に配布。 PRI Review 第2号（2001年夏季）及び第5号（2002年夏季）に掲載し、関係者に配布。 関連するテーマに関し第14回政策課題勉強会（2002年10月開催）にて発表。 気象庁地震火山部・総務部、本省航空局・自動車交通局等の関係部局に説明。</p> |